

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 30.11.30 第 197 回国会第 4 号

11 月 30 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、大塚国土交通副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

加藤鮎子君（自民）

- ・山形県酒田市から宮城県までを横断する国道 47 号線は、広域連携や災害対応などにおいて重要な役割を果たしていることから、改正道路法による重要物流道路に指定すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・今冬、大雪時におけるチェーン規制が導入される。国民の中には、スタッドレスタイヤや除雪等の対策を確実に行えばチェーンは必要ないとの声もあるが、具体的な規制の内容、規制区間の選定及び規制発動の基準について伺いたい。

鳩山二郎君（自民）

- ・統合型リゾート（IR）の設置場所の選定について、三大都市圏あるいはゴールドルートはキャパシティを超える観光客で溢れており、地方への誘客を促すために、IR 候補地の数を増やすことで、地方観光の起爆剤とするべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・本年 6 月に東海道新幹線の車内で乗客殺傷事件が発生した。2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、このような事件が起こらないようテロ対策の更なる強化が求められているが、鉄道の安全対策について国土交通省としてはどのように取り組んでいくのか。

井上英孝君（維新）

- ・台風第 21 号では関西国際空港も大きな被害を受けたが、そのような災害時の復旧費用については、同空港の設置・管理を行う新関西国際空港（株）と運営事業を行う関西エアポート（株）の間で、100 億円を超える部分については新関西国際空港（株）が負担することとされている。このような費用負担について、国が支援できる仕組みが必要と考えるがご所見を伺いたい。
- ・大阪府北部地震ではエレベータ閉じ込めが多く発生したが、平成 21 年に設置が義務付けされた地震時管制運転装置が未設置のエレベータは全国にどのくらい残っているのか。また、同装置が設置済みのエレベータでも閉じ込

めが発生したことを踏まえ、今後、閉じ込めを防止する装置の技術的な改良が必要と考えるが、どのように進めるのか、また、改良した装置をどのように普及させるのか伺いたい。

森山浩行君（立憲）

- ・浜松市が下水道事業の一部にコンセッション方式を導入しているが、運営を委託した事業者が、利用料金の値上げ等で市と折り合いがつかず、撤退するあるいは倒産するなどと言ってきた場合に、市として持ちうる対抗策について伺いたい。
- ・鉄道の災害復旧について、黒字の鉄道事業者の赤字路線が被災した場合でも支援が受けられるように制度が改正されたが、老朽化対策についても緊急度の高いものに関しては黒字であっても支援が受けられる枠組みを検討するべきと考えるが見解を伺いたい。
- ・タイムライン防災の観点から実施される、鉄道会社による計画運休が空振りだった場合でも、それを許容できる社会の意識の醸成が必要と考えるがその対策について伺いたい。

道下大樹君（立憲）

- ・「JR 北海道の経営改善について」（平成 30 年 7 月 27 日公表）において表明した 2019、2020 年度の 2 年間で 400 億円台の支援について、具体的な支援額を早急に決定し示す必要性及びその時期について見解を伺いたい。
- ・2015 年の高波による土砂流出被害を受けた JR 日高線の護岸復旧工事について、海岸法では海沿いに路線がある場合、鉄道事業者が自力で復旧することが定められているが、国鉄時代の規定であり、政府は、国土保全は国が担うとの観点から鉄道の護岸復旧の責務を鉄道会社から国に変更すべきと考えるが見解を伺いたい。
- ・航空会社における運航乗務員等の飲酒に係る不適切事案が頻発しており、国土交通省は日本航空及び全日空に対し立入検査を行ったが、想定される行政処分や措置内容を伺いたい。

下条みつ君（国民）

- ・自動車運送業、鉄道事業、船舶運航事業及び航空事業におけるアルコールの検査体制について、それぞれ伺いたい。また、アルコール検査は、対面チェックではなく、検知器を用いて検査数値をシートに打ち出して記録すべきと考えるが国土交通省の見解を伺いたい。
- ・KYB（株）による免震・制振オイルダンパーの不適切事案を踏まえ、同様の事案の再発防止に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・中部縦貫自動車道（松本波田道路）の整備に向けた国土交通省の取組について伺いたい。

もとむら賢太郎君（無会）

- ・大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を踏まえ、所有者に対する耐震診断を義務付ける等の耐震改修促進法の政令が来年1月に施行されるが、どのようなブロック塀が対象となるのか政府に伺う。
- ・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業を行う場合、国による3分の1ないし、4分の1の補助の残りは、自治体や宅地所有者が費用負担することになるが、宅地所有者等の費用負担が大きいと対策がうまく進まないのではないかと見解を伺いたい。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議でのJR相模線による観客輸送の要望に対する国土交通大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・外国人建設就労者受入事業は、「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」（平成26年4月4日関係閣僚会議とりまとめ）の記載のとおり、外国人技能実習制度を上回る水準の監理がなされる制度であるのか伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却問題について、大阪航空局による地下埋設物撤去費の積算根拠とされた工事関係者の試掘写真は誤っている可能性があるが、その資料によって見積額が1億4,000万円増額されたことは問題ではないか、大臣の見解を伺いたい。
- ・不動産鑑定評価で13億円と評価されたため、売却された国有地に質権が設定され、学校法人森友学園が10億円の金銭消費貸借契約を結ぶことが可能となったのではないかと。

中野洋昌君（公明）

- ・南海トラフ巨大地震などの今後想定される大規模自然災害に備えた集中的予防的インフラ投資の促進に対する大臣の決意を伺いたい。
- ・建築物の免震材料及び制振部材並びに自動車完成検査に係る不正事案の原因究明及び再発防止に向けての今後の取組等について伺いたい。

2 ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案起草の件

- ・盛山正仁君外5名（自民、立憲、国民、公明、無会、維新）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者盛山正仁君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・宮本岳志君（共産）から提出者盛山正仁君（自民）及び小宮山泰子君（国民）に対し発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成—自民、立憲、国民、公明、無会、共産、維新）

（発言者及び主な発言内容）

宮本岳志君（共産）

- ・本法案は、「移動の権利」等について、より充実した改正を個別法に促していくことになるのか、提出者の見解を伺いたい。
- ・本法案は、LGBTの方々をユニバーサル社会の構成員に含むものと理解してよいか、提出者の見解を伺いたい。